

2.5 新型コロナウイルス感染症の影響想定

新型コロナウイルス感染症は、生活を一変させ、人々は様々な経済社会生活の抑制を余儀なくされました。新型コロナウイルス感染症への緊急対応として、国民の命を優先し経済社会活動が抑制される中、産業・社会の機能維持に向けたデジタル技術の活用や生活そのものを変えていく、新たな生活様式の定着などが進められてきました。

コロナ禍以前の日常への復旧は容易ではなく、環境に適応しながら、アフターコロナにおいては、更に「レジリエントで持続可能な経済社会¹⁶⁾」を目指すことが求められます。自然災害からの復旧において、「Build Back Better¹⁷⁾(より良い復興)」というように、より良い社会を築き上げていくことが重要です。

コロナ禍において、メガトレンドともあいまって、様々な変化も生まれてきています。人や組織の面では、命と生活を優先することにより、個人のウェルビーイング¹⁸⁾の向上と、社会全体としての持続性を尊重する判断が重視されるものと思われます。技術面では、デジタル化や自動化が加速し、リアルを支援するものとして融合が進んでいます。また、世界全体で見ると、命と生活のための国際協調が進み、新たな産業の発展・競争も進んでいます。

こうした変化のうち、特に空港臨海部のまちづくりに対して及ぼす影響が大きい、「産業分野」、「都市インフラ」、「ライフ/ワークスタイル」という3つの分野から整理を行いました。

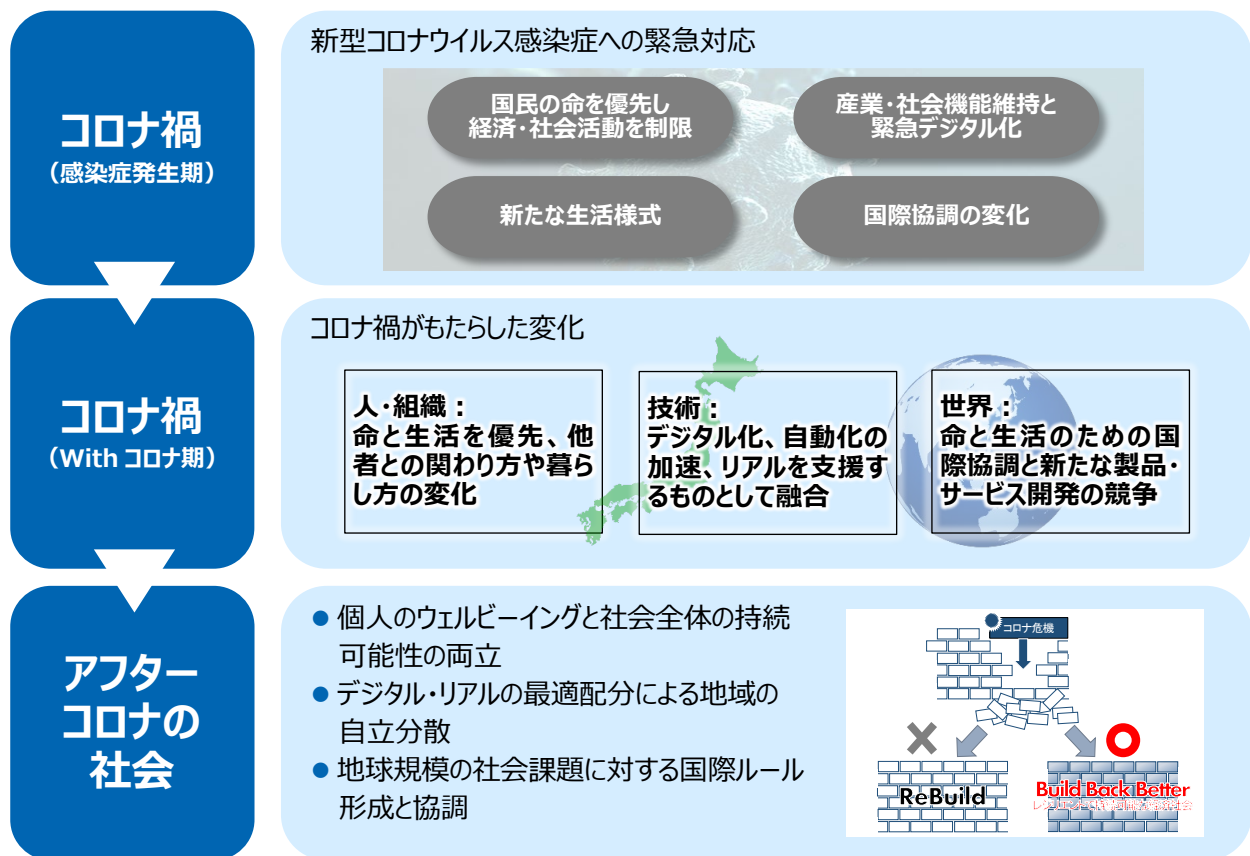


図 2-46 新型コロナウイルス感染症の影響考察の考え方

¹⁶⁾ 感染症などのショックに対しても柔軟に耐える社会であるとともに、地球環境を維持しつつ、経済の豊かさ、そして個人のウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に良好な状態)を持続的に両立できる社会。

¹⁷⁾ 災害などの復旧・復興に関して、単に災害前の状態に戻すのではなく、災害前よりも強靱な社会づくりを行うという考え方。2015年3月の国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」に記載されている。

¹⁸⁾ 個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること。

「産業分野」においては、大手製造業がサプライチェーンを一層強化する動きが見られる中、空港臨海部のものでづくり企業においても、研究開発に力を入れるなどの変革が求められることが予想されます。

「都市インフラ」においては、移動が抑制されたことからインターネット上での売買による小口物流が増加し、物流機能の重要性がより高まっており、自動運転や物流施設の高度化が進むものと思われます。また、移動手段という観点では、パーソナルモビリティなど交通手段の多様化が進むものと思われます。

「ライフ/ワークスタイル」においては、健康維持や憩いなどの場として、公園や緑地の価値が再評価されるとともに、大規模災害や感染症などの有事の際もよりレジリエントなまちづくりを進めることが求められます。

産業分野	都市インフラ	ライフ/ワークスタイル
<p><コロナ禍による影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製造業の発注低迷に伴い、臨海部のものでづくり企業の受注は目下大幅減 ● 大手製造サプライチェーンへの影響と合わせて、大手製造業は研究開発と新製品開発を投資と体制の両面で強化する可能性 	<p><コロナ禍による影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 物流需要増、特に小口物流増に伴い、更に物流施設立地需要が増加 ● コロナ禍により顕在化した大量輸送機関のリスク、及びパーソナルモビリティなどの快適性の認知により、大量輸送機関による内陸部との移動は忌避される可能性 	<p><コロナ禍による影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍により空港臨海部での就業者にとって、感染症対策などにより更に勤務しづらい状況に ● 居住地選択における評価基準が通勤利便性重視から、暮らしやすさも重視されるようになり、地域における自然、公園や緑地などが再評価
<p><方針に組み込むべき要素></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大企業からの受注に依存するだけでなく、空港臨海部を技術者や研究者が集う、研究開発と新製品開発のパートナーエリアへ ● 都心近郊の工業専用地域という立地特性を活かし、研究開発の有力候補地に ● 高付加価値化の一部として、工場・物流施設などの高度化と自動化の同時加速 	<p><方針に組み込むべき要素></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 道路インフラの高度化による混在緩和（物や人の自動運転専用車線） ● 物流施設高度化・拡大化（自動化など）による機能増強 ● 内陸部交通手段の多様化（自転車などのパーソナルモビリティ） 	<p><方針に組み込むべき要素></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害や感染症などの有事にも、まちの機能を維持し、区民の安全や産業の継続性を確保するような持続可能なまちとなっている。 ● 区民や働く人の健康維持の拠点、憩いや交流の場として自然や公園・緑地を活用

図 2-47 空港臨海部のまちづくりへの影響(想定)